

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第163期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村進一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深水康一

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53-4121(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深水康一

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	10,361,979	11,678,342	12,718,640	13,545,911	15,478,427
経常利益 (千円)	241,889	317,863	379,163	498,512	769,044
当期純損益 (千円)	101,634	31,897	464,742	226,185	467,186
純資産額 (千円)	6,711,107	6,549,253	7,060,615	7,226,950	7,982,065
総資産額 (千円)	10,406,023	10,739,277	11,715,953	12,374,701	13,450,281
1株当たり純資産額 (円)	572.34	560.10	602.57	618.99	683.17
1株当たり当期純損益 (円)	8.50	2.72	38.21	19.36	38.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.5	61.0	60.3	58.4	59.3
自己資本利益率 (%)	1.5	0.5	6.8	3.2	6.1
株価収益率 (倍)	20.6	64.0	6.8	17.1	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,319	693,846	968,228	448,667	1,208,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,360	938,760	592,442	1,100,003	663,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	70,378	112,004	560,563	66,351	440,575
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,185,525	1,035,066	1,896,535	1,172,212	1,336,915
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	370 (77)	378 (98)	394 (122)	410 (149)	408 (160)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	10,307,165	11,639,083	12,745,773	13,357,964	14,894,693
経常利益 (千円)	207,249	298,259	442,232	569,039	625,204
当期純損益 (千円)	121,282	20,600	543,710	665	362,637
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	12,009,500	12,009,500	12,009,500	12,009,500	12,009,500
純資産額 (千円)	6,040,269	5,904,997	6,567,571	6,518,350	7,101,057
総資産額 (千円)	9,727,784	10,079,788	11,203,041	11,654,014	12,548,958
1株当たり純資産額 (円)	515.13	505.00	560.39	558.30	607.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	10.14	1.76	44.97	0.06	29.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.1	58.6	58.6	55.9	56.6
自己資本利益率 (%)	2.0	0.3	8.7	0.0	5.3
株価収益率 (倍)	17.3	98.9	5.8	5,533.3	19.9
配当性向 (%)			13.3	10,000.0	26.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	315 (71)	323 (91)	328 (114)	326 (122)	318 (145)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第163期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治39年 5月 中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
- 大正 7年 7月 帝国機械製造株式会社を合併。
- 昭和14年12月 名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
- 昭和18年 8月 商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
- 昭和19年 1月 津島市藤浪町に工場を新設し同年 4月軍需大臣により軍需会社に指定。
- 昭和19年 6月 本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年 8月瀬戸市に工場を新設。
- 昭和20年 8月 軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
- 昭和24年 5月 本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所(市場第二部)に上場。
- 昭和37年 1月 株式会社守山製作所(現・連結子会社)を設立。
- 昭和37年 5月 商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
- 昭和41年 7月 本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
- 昭和42年 5月 尾張旭市に新工場用地を取得。
- 昭和42年 6月 名北螺子工業株式会社の営業権の一部を譲受。
- 昭和43年 5月 尾張旭市に機械加工工場を新設。
- 昭和44年 1月 一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
- 昭和45年 6月 尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
- 昭和48年 1月 東京事務所を東京営業所と改称。同年11月旭工場に事務所、厚生会館を新設。
- 昭和56年 3月 本社工場に熱処理工場を建設。
- 昭和57年 2月 自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
- 昭和60年 1月 本社の工具工場を旭工場に移転。
- 昭和62年11月 広島営業所を開設。
- 平成元年11月 旭工場に物流センターを新設。
- 平成 4年 3月 旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
- 平成 5年 1月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
- 平成 6年 5月 株式会社江南螺子製作所(現・連結子会社)の株式買収。
- 平成 7年 4月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
- 平成10年11月 東京営業所を東京都新宿区から東京都立川市に移転。
- 平成11年 4月 本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002を取得。
- 平成11年12月 旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002を取得。
- 平成12年 3月 旭工場にミドルリング工場を新設。
- 平成13年 8月 本社工場に物流センターを新設。
- 平成14年 4月 アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001を取得。
- 平成14年12月 インドバンガロールに、OWARI PRECISION (INDIA) PRIVATE LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年 9月 本社・美濃工場・旭工場で、品質保証の国際規格ISO9001の2000年版に移行。
- 平成16年 8月 中華人民共和国浙江省嘉興市に合弁会社合克薩斯(へくさす)精工(嘉興)有限公司を設立。(当社出資比率10%)
- 平成17年 1月 本社工場の冷間鍛造工場を改築。

3 【事業の内容】

当企業集団は、尾張精機(株)(当社)及び子会社4社(株守山製作所・(株)江南螺子製作所・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)及び航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(株)守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナットの製造及び建築用金具・ナット類の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが製品そのものは、(株)守山製作所と当社との間に競合するものではなく、補完の関係にあります。

(株)江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

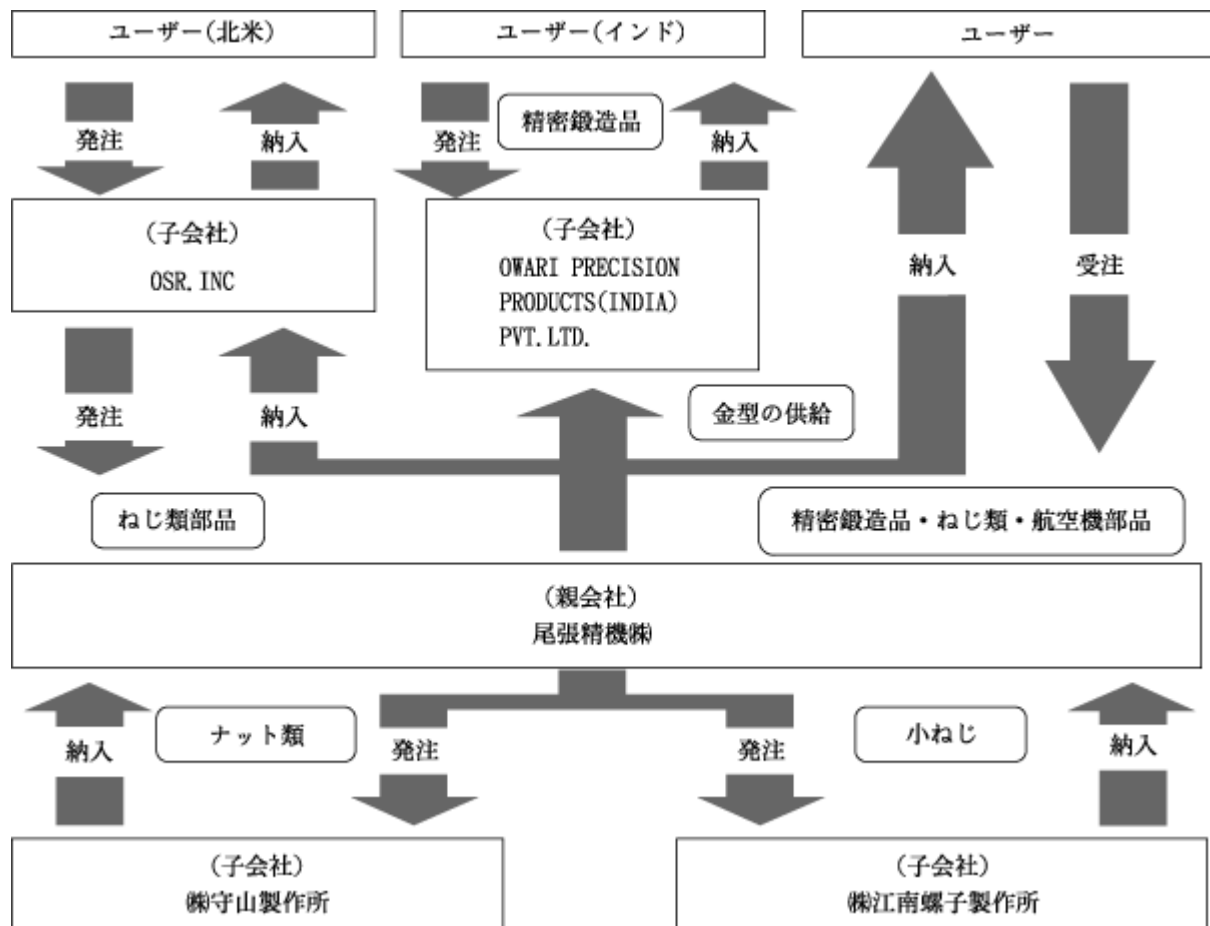
国内子会社2社の売上高の大半は当社からの受注であり、子会社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

OSR, INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。海外にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からOSR, INC.へ製品の販売を行っております。

OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングの製造・販売であります。海外にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社からは金型の供給を行っております。

このように、国内子会社2社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社2社も含めて、当社の役員を始め、販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



榑守山製作所および榑江南螺子製作所の売上高の大半は当社からの受注であり、独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ナット等の製造販売	100.00	当社は、商品の購入と土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 2名
株式会社江南螺子製作所	愛知県江南市	10百万円	小ねじの製造販売	100.00	当社は、部品の購入を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
OSR, INC. (注) 2	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	小ねじの製造販売	93.33	当社は、製品の販売を行っております。 役員の兼任 当社役員 2名 当社従業員 1名
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED (注) 2	インド バンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリングの製造販売	100.00 (0.01)	当社は、金型の供給を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名

(注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当しております。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

区分	従業員数(名)	主要製造品目
提出会社	本社・美濃工場	88(13) 航空機部品・ねじ類
	旭工場	165(106) 精密鍛造品・金型
	営業・発送部門	43(21)
	管理部門	22(5)
連結子会社	株式会社守山製作所	27(4) ねじ類
	株式会社江南螺子製作所	23(2) ねじ類
	OSR, INC.	14() ねじ類
	OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED	26(9) 精密鍛造品
合計	408(160)	

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び短期の受入出向社員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
318(145)	43.5	19.8	5,708,246

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び短期の受入出向社員)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会 J A M に加盟しており、平成18年3月31日現在の組合員数は260名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰がありましたが、企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移しました。

米国経済は個人消費に支えられ拡大、欧州経済は緩やかに回復、アジア経済も中国を中心に景気拡大いたしました。

このような経済情勢のなかで、当社の主要な得意先であります自動車業界の新車の国内販売台数は普通乗用車の減少がありましたが、好調な軽自動車の販売の増加により前期を上回りました。また、国内生産台数は欧米向けを中心に輸出が好調に増加し、前期実績を2.6%上回りました。

こうした状況のもと当社は、お客様に信頼をいただくため、競争力の高い高品質の製品づくりと販売強化に努めると共に、取引先自動車メーカーの生産拡大による受注増の結果、売上高は15,478百万円で前期比1,932百万円(14.3%)と4期連続増加いたしました。

この売上高の増加に対し、徹底的なムダの排除、ロスコスト低減、物流改善などを積極的にすすめ、退職給付債務の見積もり方法の変更による退職給付費用の増加、原材料価格の高騰による調達費用の増加がありましたが、営業利益は691百万円と前期比185百万円(36.6%)の増加となりました。経常利益は海外取引における為替差益58百万円(前期28百万円の為替差損)により、769百万円と前期比270百万円(54.3%)の増加となりました。

また、当期純利益は、467百万円と前期比241百万円(106.6%)の増加となりました。

製品別の売上高につきましては次のとおりであります。

精密鍛造品は売上高8,941百万円と前年同期比1,273百万円(16.6%)の増、ねじ類は6,232百万円と前年同期比707百万円(12.8%)の増、航空機部品は304百万円と前年同期比48百万円(13.6%)の減となりました。

精密鍛造品とねじ類の売上につきましては、当社の売上に占める割合が90%を超える取引先の自動車メーカーの生産拡大の影響を受け増加しましたが、航空機部品につきましては減少し、前年同期を下回る結果となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,208百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フロー663百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フロー440百万円の減少等の結果、期末残高は1,336百万円と期首に比べ164百万円(14.1%)増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は1,208百万円(前期比760百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益736百万円、非資金損益項目である減価償却費578百万円の調整によるものです。

投資活動の結果使用した資金は663百万円(前期比436百万円減)となりました。これは主に旭工場の設備の増強を含む有形固定資産の取得による支出615百万円によるものです。

財務活動の結果使用した資金は440百万円(前期比374百万円増)となりました。これは、主に借入金の返済による支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	9,007,773	116.5
ねじ類	5,131,351	108.0
航空機部品	287,119	88.7
合計	14,426,243	112.7

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	9,005,294	116.6	789,340	108.8
ねじ類	6,046,520	108.3	699,375	101.0
航空機部品	324,225	93.1	136,359	117.0
合計	15,376,039	112.6	1,625,074	105.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	8,941,595	116.6
ねじ類	6,232,388	112.8
航空機部品	304,444	86.4
合計	15,478,427	114.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	2,736,388	20.2	4,061,196	26.2
トヨタ自動車株式会社	3,850,067	28.4	3,513,169	22.7
マツダ株式会社	1,280,248	9.5	1,781,320	11.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要な得意先であります自動車業界は日本メーカーの海外生産がまもなく国内生産を上回る見通しと言われており、当社におきましても価格競争力のある製品を、短い納期で提供ができるよう海外生産の増強を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

- (1) 当企業集団の売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当企業集団の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当企業集団の国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。従って東海地震等の大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当企業集団の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当企業集団は、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当期末保有高1,227百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CONTI FASTENERS AG, INC.	米国	トライロピュラーネジ	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年9月1日から 平成21年8月31日まで
COMCAR DIVISION OFTEXTRON, INC.	米国	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成17年7月26日から 平成20年7月26日まで
		トルクスプラス		平成6年1月5日から 平成23年12月31日まで
		ストラックス		平成16年9月26日から 平成19年9月26日まで
EJOT GMBH&CO. KG, INDUSTRIAL FASTENER DIVISION	ドイツ	スクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から 平成30年7月27日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SONA OKEGAWA PRECISION FORGINGS LTD.	インド	シンクロナイザーリング	機械加工及び鍛造加工の技術援助	平成11年5月13日から 平成18年8月31日まで

(注) 上記については、契約の有効期間を平成18年8月31日までと短縮する覚書を平成17年11月22日に取り交わしております。

6 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、お客様の要望に答えていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計期間中に発生した研究開発費は1,277千円であります。

(1) 精密鍛造品

シンクロナイザーリングでは、耐磨耗性向上のため材質及び工法を見直し、より高性能で低価格な製品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、372千円であります。

(2) ねじ類

ねじでは、ボルト・ワッシャー・蝶ナットの3点セットボルトの製作に取り組んでおります。

従来のねじと比べて、プレス加工を1工程減らす事ができ、また、ローリング加工をする際には自動加工ができる為、作業者の負担が軽減されるという利点があります。

この他、より高性能で低価格の製品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、905千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業集団の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5(経理の状況)の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

当企業集団の従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当企業集団の経営成績は、主要な取引先である自動車メーカーの生産拡大に伴い売上が伸び、ねじ類は前年比12.8%増、精密鍛造品は前年比16.6%増、全体で14.3%増という結果となりました。精密鍛造品の増加は、アイシン・エーアイ(株)様向けのシンクロナイザーリングの受注が大幅に伸びたことと、海外子会社が軌道に乗り始め、売上が増加したことによるものであります。

営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ185百万円(36.6%)増の691百万円、経常利益は270百万円(54.3%)増の769百万円、当期純利益は241百万円(106.6%)増の467百万円となりました。これは、売上高の大幅な増加に対し、生産ラインの整備や物流改善等合理化に努めたことによるものであります。一方、売上原価率が86.1%と、前連結会計年度の85.8%から0.3ポイント上昇いたしております。これは、昨年に引き続き原材料の高騰による調達費用の増加によるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当企業集団の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は1,208百万円の資金を獲得し、前連結会計年度に比べ、760百万円増加しております。これは主に、売上の増加により、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ、257百万円増加した事によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、663百万円の資金を使用し、前会計年度に比べ、436百万円減少しております。これは前連結会計年度に当社の本社工場建替えによる支払541百万円の発生があった為であり、当連結会計年度は、主に旭工場の生産設備の増強をはじめとした有形固定資産取得による支出615百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、440百万円の資金を使用し、前会計年度に比べ、374百万円増加しております。これは、借入金の返済による支出であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は164百万円増加いたしました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国の経済の見通しは、企業収益、雇用情勢が引き続き改善する等景気は回復基調にあるものの、相変わらず原油価格や材料価格等の動向が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢のなか、当企業集団といたしましては、売上の拡大、生産性の向上、海外子会社の強化などに取り組み、競争力の強化をはかってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

生産の合理化、生産性の向上、設備の維持更新等を図るため、必要な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は、513,262千円実施しました。その主な内訳は、機械装置で457,018千円であります。なお、生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却・撤去等はありません。

事業の製品別の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 精密鍛造品

シンクロナイザーリングの新規品立ち上がりと受注増に伴い、生産設備の増強のための設備投資を行いました。

機械装置の設備投資金額は、409,990千円であります。

(2) ねじ類

ねじについては、受注増に対応する為、ヘッダー機、ローリング機およびねじ選別機等の設備投資を行いました。

機械装置の設備投資金額は、33,440千円であります。

(3) 航空機部品

新規品立ち上がりに伴い、CNC旋削機等の設備投資を行いました。

機械装置の設備投資金額は、13,588千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市東区)	ねじ類 航空機部品	ねじ製造 設備 その他輸送 用機器 製造設備	724,515	258,635	33,166 (16,536)	13,841	1,030,159	97 (30)
旭工場 (愛知県尾張 旭市)	精密鍛造品	熱間鍛造品 製造設備	712,518	1,640,033	152,994 (51,832)	49,557	2,555,103	199 (113)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	ねじ類	ねじ製造 設備	137,986	95,816	336,562 (12,370)	555	570,919	17 (1)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市 守山区)	ねじ類	ねじ製造 設備	13,304	86,033	20,441 (3,874)	1,380	121,160	27 (4)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (愛知県 江南市)	ねじ類	ねじ製造 設備	16,909	95,617	34,382 (2,125)	859	147,767	23 (2)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ合 衆国インディ アナ州)	ねじ類	ねじ製造 設備	3,919	59,795	()	5,004	68,719	14 ()
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED	本社 (インドバン ガロール)	精密 鍛造品	シンクロ ナイザー リング 加工機		179,942	()	11,260	191,202	26 (9)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 株式会社守山製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。

3 OSR, INC. の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC. から賃借しているものであります。

4 OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PRIVATE LIMITEDの土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。

5 上記従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー及び短期の受入出向社員数)であります。

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 上記のほか、リース契約により使用している設備の主なものは、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	製造製品 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び本社工場 (名古屋市東区)	共通	事務用ホスト コンピュータ	10,773	12,569
旭工場 (愛知県尾張旭市)	精密鍛造品	NC旋盤	13,025	97,307

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
OSR, INC.	本社 (アメリカ合 衆国インディ アナ州)	ねじ類	ねじ製造設備	63,205	117,081

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社及び 本社工場 (名古屋市 東区)	ねじ類 航空機部 品	熱処理炉	193,589		自己資金	平成18年 8月	平成19年 1月	28百万個 /月増加
提出会社	旭工場 (愛知県尾 張旭市)	精密鍛造 品	シンクロ ナイザー リング製 造設備	132,200		自己資金	平成18年 6月	平成18年 10月	22千個/ 月増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,009,500	12,009,500	名古屋証券取引所 市場第二部	
計	12,009,500	12,009,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月20日(注)	62	12,009		1,093,978		757,360

(注) 自己株式の利益による消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	9	23	1		1,082	1,123	
所有株式数(単元)		2,155	150	4,457	297		4,677	11,736	273,500
所有株式数の割合(%)		18.36	1.28	37.98	2.53		39.85	100.00	

(注) 自己株式のうち347単元は「個人その他」の欄に、884株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
齋藤最上工業株式会社	東京都世田谷区下馬六丁目10番3号	1,373	11.43
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	1,036	8.63
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	664	5.53
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	569	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	526	4.38
東栄株式会社	名古屋市中区錦二丁目20番8号	454	3.79
UFJセントラルリース株式会社	名古屋市中区栄一丁目24番15号	346	2.89
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.62
ビービーエイチフォーファイデリティロープライスストックファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	297	2.47
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.46
計		5,879	48.96

(注) 1 上記の表以外に、当社は自己株式 347,884株(2.90%)を保有しております。

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 3 株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日をもって合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,389,000	11,389	
単元未満株式	普通株式 273,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,009,500		
総株主の議決権		11,389	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」本欄は全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 884株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	347,000		347,000	2.89
計		347,000		347,000	2.89

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を計り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり3円の普通配当に、平成18年5月1日に創業100周年の記念配当として1株当たり2円を加えた5円とし、中間配当(3円)と合わせて年間配当金は8円とすることに決定しました。この結果、配当性向は26.7%となります。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資や自己株式の取得に充てるとともに、企業体質の一層強化のための資金に活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議は、平成17年11月16日に行っております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	255	188	260	384	690
最低(円)	165	138	151	230	315

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	412	498	600	690	655	611
最低(円)	390	410	490	555	493	550

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
取締役会長 代表取締役		岡 宣 武	昭和16年 1月 2日生	昭和62年 6月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月	当社営業第二部長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現在)	43
取締役社長 代表取締役	生産・技術担当	木 村 進 一	昭和23年 3月21日生	平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成18年 6月	当社技術部長 当社取締役 OSR, INC.代表取締役社長(現在) 当社常務取締役 当社代表取締役社長 生産・ 技術担当(現在)	35
常務取締役	総務担当	深 水 康 一	昭和24年12月16日生	平成13年 4月 平成14年 3月 平成14年 6月 平成18年 4月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 豊橋地区母店長兼豊橋支店長 当社総務本部長 当社常務取締役 当社常務取締役 総務担当(現在)	14
取 締 役	旭工場長 旭品質担当	小 川 清	昭和25年 4月 3日生	平成12年 6月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成18年 4月	当社技術開発部長兼旭副工場長 当社旭工場長 当社取締役 当社取締役 旭工場長・ 旭品質担当(現在)	9
取 締 役	営業統括部長	青 山 英 由	昭和22年 8月20日生	平成12年 6月 平成14年 6月 平成18年 6月	当社第一営業部部长 当社取締役 当社取締役 営業統括部長(現在)	15
取 締 役	本社工場長 本社品質担当	横 山 克 博	昭和25年 8月 1日生	平成15年 4月 平成18年 5月 平成18年 6月	当社本社副工場長兼製造 1 課長 当社本社工場長 当社取締役 本社工場長・ 本社品質担当(現在)	
常勤監査役		倉 野 範 重	昭和20年 4月17日生	平成12年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月	当社第二営業部長 当社営業部 部長 当社常勤監査役(現在)	5
監 査 役		米 澤 登	昭和24年 7月 1日生	平成14年12月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月	三菱マテリアル㈱非鉄材料カンパニー 高性能材料部長 同社高性能材料事業部 戦略企画部長 当社監査役(現在) 同社桶川製作所所長 同社加工事業カンパニー バイスプレジデント執行役員 兼企画管理部長 兼高性能材料事業部長(現在)	
監 査 役		大 竹 雅 司	昭和17年 8月25日生	平成 7年 6月 平成12年 4月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成16年 6月	㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 常務取締役 ミリオン信用保証㈱(現三菱UFJ住宅 ローン保証㈱)取締役社長 御幸ビルディング㈱取締役会長 カネソウ㈱監査役(現在) 当社監査役(現在)	1
計						122

(注) 監査役米澤 登及び大竹 雅司は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

(1)コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

委員会設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役の選任の状況

社外取締役はおりません。

社外役員の専従スタッフの配置状況

特定はしていませんが、総務部をはじめとして適宜関係部署で対応しております。

業務執行・監視のシステム

原則として全取締役および全監査役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また取締役会とは別に、週1回取締役、常勤監査役、相談役および顧問も含めた役員会を開催し、効率的な業務執行および執行監視を行っております。

内部統制のシステム

社長の下、営業部門・生産部門・技術部門・品質管理部門・システム開発部門・総務部門に分かれそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、常勤監査役による業務監査を定期的を実施し、内部統制の充実を図っております。

リスク管理体制

取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき、適切に対応しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携。

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役（非常勤）2名から成っております。

内部監査及び監査役監査は、監査役会で承認された監査計画に基づき、年1回各部門の監査を監査役が行っております。

また、監査役は必要に応じて会計監査人である監査法人トーマツと意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツとの間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。会計監査は監査法人トーマツに依頼しており、期末だけでなく、期中に満遍なく監査が実施されるとともに、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営および組織的な問題等において、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松井夏樹、内山隆夫の2名であり、監査法人トーマツに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、会計士補4名、その他4名となっております。

(2)役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 78,257千円

監査役の年間報酬総額 19,254千円（うち社外監査役7,200千円）

上記は、株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。

(3)監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 10,500千円

(4)会社と会社の社外監査役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役の大竹雅司は、提出会社の株式1,000株を所有しております。

(5)会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、15回の取締役会を開催しております。また、週1回取締役、常勤監査役、相談役および顧問も含めた役員会を開催し、効率的な業務執行および執行監視を行っております。

当社では、IR活動の一環として、四半期決算開示を適時に行っております。また、個人株主の皆様を対象として、半期毎に事業報告書を送付しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,711,598		1,934,925	
2 受取手形及び売掛金		2,685,001		3,085,446	
3 たな卸資産		1,534,086		1,612,110	
4 繰延税金資産		198,713		227,825	
5 その他		178,057		96,815	
貸倒引当金		2,150		89	
流動資産合計		6,305,307	51.0	6,957,033	51.7
固定資産					
1 有形固定資産	(注 2,4)				
(1) 建物及び構築物		1,721,434		1,609,673	
(2) 機械装置及び運搬具		2,363,543		2,416,256	
(3) 土地		624,253		624,253	
(4) その他		94,434		93,495	
有形固定資産合計		4,803,666		4,743,678	
2 無形固定資産		2,696		2,655	
3 投資その他の資産	(注 1,2)				
(1) 投資有価証券		895,624		1,379,145	
(2) 繰延税金資産		18,324		18,672	
(3) 前払年金費用		127,891		132,605	
(4) その他		244,590		217,890	
貸倒引当金		23,400		1,400	
投資その他の資産合計		1,263,031		1,746,913	
固定資産合計		6,069,393	49.0	6,493,247	48.3
資産合計		12,374,701	100.0	13,450,281	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		2,291,232		2,790,750	
2 短期借入金	(注2)	350,000		50,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	(注2)	364,400		368,600	
4 未払費用		449,201		502,634	
5 未払法人税等		168,016		204,760	
6 未払消費税等		20,060		58,630	
7 賞与引当金		238,500		270,500	
8 設備購入支払手形		109,685		224,670	
9 その他		319,764		33,379	
流動負債合計		4,310,861	34.8	4,503,925	33.5
固定負債					
1 長期借入金	(注2)	574,500		505,900	
2 繰延税金負債		167,466		335,622	
3 退職給付引当金		46,220		46,421	
4 役員退職引当金		38,086		63,349	
固定負債合計		826,272	6.7	951,294	7.1
負債合計		5,137,134	41.5	5,455,219	40.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,617	0.1	12,996	0.1
(資本の部)					
資本金	(注5)	1,093,978	8.8	1,093,978	8.1
資本剰余金		757,502	6.1	758,059	5.6
利益剰余金		5,215,295	42.1	5,612,447	41.7
その他有価証券評価差額金		315,093	2.5	612,108	4.6
為替換算調整勘定		97,019	0.8	29,246	0.2
自己株式	(注6)	57,901	0.5	65,283	0.5
資本合計		7,226,950	58.4	7,982,065	59.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		12,374,701	100.0	13,450,281	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,545,911	100.0		15,478,427	100.0
売上原価	(注2)		11,626,401	85.8		13,334,506	86.1
売上総利益			1,919,509	14.2		2,143,920	13.9
販売費及び一般管理費							
1 販売費	(注1)	886,495			911,637		
2 一般管理費	(注1)	527,087	1,413,582	10.4	541,045	1,452,682	9.4
営業利益			505,927	3.7		691,238	4.5
営業外収益							
1 受取利息		4,852			7,240		
2 受取配当金		8,496			10,036		
3 為替差益					58,584		
4 団体保険配当金		8,665			7,270		
5 従業員死亡保険金		3,000					
6 技術支援料		138			340		
7 雇用開発助成金収入		3,848			815		
8 雑収入		6,054	35,055	0.3	3,896	88,183	0.6
営業外費用							
1 支払利息		9,166			8,612		
2 従業員弔慰金		4,100					
3 為替差損		28,542					
4 雑損失		661	42,470	0.3	1,765	10,377	0.1
経常利益			498,512	3.7		769,044	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	(注3)	49			65		
2 投資有価証券売却益					2,188		
3 貸倒引当金戻入益			49	0.0	4,080	6,334	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	(注4)	8,968			7,196		
2 固定資産除却損	(注5)	7,476			6,137		
3 投資有価証券売却損					9,824		
4 貸倒引当金繰入額		2,500					
5 会員権評価損					11,785		
6 契約解除違約金			18,944	0.1	3,666	38,611	0.2
税金等調整前 当期純利益			479,617	3.5		736,767	4.8
法人税、住民税 及び事業税		232,839			332,974		
法人税等調整額		27,580	260,420	1.9	63,980	268,993	1.7
少数株主利益(損失)			6,988	0.1		587	0.0
当期純利益			226,185	1.7		467,186	3.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			757,360		757,502
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		142	142	557	557
資本剰余金期末残高			757,502		758,059
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,078,227		5,215,295
利益剰余金増加高					
当期純利益		226,185	226,185	467,186	467,186
利益剰余金減少高					
1 配当金		70,117		70,033	
2 役員賞与		19,000	89,117		70,033
利益剰余金期末残高			5,215,295		5,612,447

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		479,617	736,767
減価償却費		544,784	578,272
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,504	24,060
退職給付引当金の増減額(減少:)		16,616	201
役員退職引当金の増減額(減少:)		14,279	25,263
賞与引当金の増減額(減少:)		50,500	32,000
受取利息及び受取配当金		13,348	17,277
支払利息		9,166	8,612
為替差益			43,985
有形固定資産の除売却損		17,422	13,334
有形固定資産の売却益		49	65
投資有価証券の売却益			2,188
投資有価証券の売却損			9,824
会員権評価損			11,785
売上債権の増減額(増加:)		112,173	394,080
たな卸資産の増減額(増加:)		123,441	58,776
仕入債務の増減額(減少:)		171,701	496,168
未払消費税等の増減額(減少:)		40,078	38,569
前払年金費用の増減額(増加:)		127,891	4,713
役員賞与の支払額		19,000	
その他資産の増減額(増加:)		116,475	33,746
その他負債の増減額(減少:)		45,898	57,081
小計		738,239	1,496,481
利息及び配当金の受取額		13,348	17,277
利息の支払額		9,166	8,612
法人税等の支払額		293,754	296,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		448,667	1,208,905

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		659,666	728,295
定期預金の払戻による収入		636,071	669,672
有形固定資産取得による支出		942,420	615,411
有形固定資産売却による収入		1,254	3,282
投資有価証券取得による支出		122,904	637
投資有価証券売却による収入			9,174
貸付けによる支出		15,790	4,800
貸付金回収による収入		13,277	11,726
その他の投資による支出		18,265	19,306
その他の投資による収入		8,438	11,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,100,003	663,090
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		250,000	1,150,000
短期借入金返済による支出		250,000	1,450,000
長期借入による収入		300,000	300,000
長期借入金返済による支出		293,100	364,400
自己株式売却による収入		416	947
自己株式の取得による支出		3,611	7,772
配当金の支払額		70,055	69,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		66,351	440,575
現金及び現金同等物にかかる換算差額		6,635	59,464
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		724,323	164,703
現金及び現金同等物期首残高		1,896,535	1,172,212
現金及び現金同等物期末残高		1,172,212	1,336,915

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社の数は4社で全て連結の対象にしております。</p> <p>当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、OSR, INC.、OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITEDであります。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(東海時計商事株式会社)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OSR, INC.及びOWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITEDの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>商品</p> <p>原材料</p> <p>貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>売価還元法による原価法 最終仕入原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法</p> <p>提出会社および国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)</p> <p>また、在外連結子会社については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 4年～13年 定額法</p>	<p>関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 同左 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、退職給付債務の見積もりについては簡便法によっておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。この変更は、株価変動に伴う退職給付信託の時価が期間損益に大きな影響を与えることおよび合理的な見積もり計算が可能となったため、期間損益を適正化するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が76,229千円、税金等調整前当期純利益が1,019,444千円減少しております。</p>
役員退職引当金	<p>役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動	同左
ヘッジ方針	リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件をみたしているため有効性の評価を省略しております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
雇用開発助成金収入	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「雇用開発助成金収入」は1,135千円でありませ</p>	

追加情報

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税制度	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,109千円減少しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
注1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券	9,600千円	9,600千円
注2 担保に供している資産		
(1) 工場財団		
建物及び構築物	781,242千円	733,694千円
機械装置及び運搬具	1,900,096千円	1,991,595千円
土地	162,023千円	162,023千円
合計	2,843,362千円	2,887,313千円
上記に対する債務		
短期借入金	200,000千円	千円
一年内		
返済予定長期借入金	166,400千円	274,600千円
長期借入金	267,000千円	362,400千円
(2) 土地	10,826千円	10,826千円
上記に対する債務		
割引手形	千円	千円
(3) 投資有価証券	271,921千円	千円
上記に対する債務		
一年内		
返済予定長期借入金	124,000千円	千円
長期借入金	180,000千円	千円
3 債務保証		
借入債務		
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	千円	77,147千円
注4 有形固定資産の減価償却累計額	14,054,746千円	14,536,125千円
注5 期末における当社の発行済株式総数	普通株式 12,009,500株	普通株式 12,009,500株
注6 期末において連結会社が保有する自己株式数	普通株式 334,203株	普通株式 347,884株

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	注1 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
(1) 販売費				
給与・賞与手当		267,764千円		281,087千円
賞与引当金繰入額		53,090千円		33,810千円
退職給付費用		12,879千円		18,552千円
荷造運賃		311,440千円		350,672千円
減価償却費		25,779千円		20,956千円
(2) 一般管理費				
役員報酬		124,306千円		128,078千円
給与・賞与手当		135,472千円		137,921千円
賞与引当金繰入額		27,958千円		20,536千円
役員退職引当金繰入額		11,934千円		25,263千円
退職給付費用		10,635千円		8,548千円
事務費		63,341千円		67,049千円
減価償却費		5,283千円		6,008千円
注2 当期製造費用に含まれている研究開発費		1,357千円		1,277千円
注3 固定資産売却益の主な内訳				
機械装置及び運搬具		49千円		65千円
注4 固定資産売却損の主な内訳				
機械装置及び運搬具		8,951千円		7,179千円
その他		16千円		17千円
注5 固定資産除却損の主な内訳				
建物及び構築物		4,229千円		1,371千円
機械装置及び運搬具		2,825千円		4,695千円
その他		422千円		70千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)		
	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)		期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	1,711,598	1,172,212	現金及び預金残高	1,934,925	1,336,915
短期借入金勘定	350,000		短期借入金勘定	418,600	
現金及び現金同等物 期末残高		1,172,212	現金及び現金同等物 期末残高		1,336,915

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	15,178	6,896	8,282	134,978	23,841	111,137
機械装置及び運搬具						
	114,470	71,512	42,957	118,186	77,001	41,184
工具器具及び備品						
	3,586	537	3,048	10,577	3,125	7,451
その他						
合計	133,235	78,946	54,288	263,742	103,968	159,773
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年内	23,421千円			43,432千円		
1年超	33,837千円			119,732千円		
合計	57,258千円			163,165千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	26,795千円			49,730千円		
減価償却費相当額	24,978千円			46,993千円		
支払利息相当額	2,216千円			2,643千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引						
未経過リース料						
1年内	55,785千円			63,205千円		
1年超	103,337千円			53,876千円		
合計	159,123千円			117,081千円		
				(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	209,674	739,338	529,664	209,672	1,227,180	1,017,507
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他	4,607	6,663	2,056			
小計	214,281	746,001	531,720	209,672	1,227,180	1,017,507
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
国債・地方債等						
社債						
その他						
その他						
小計						
合計	214,281	746,001	531,720	209,672	1,227,180	1,017,507

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額(千円)		9,174
売却益の合計額(千円)		2,188
売却損の合計額(千円)		9,824

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	140,023	142,364

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他				
その他		6,663		
合計		6,663		

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容・利用目的 及び取組方針	当社は、変動金利の借入金を固定金利に変換し、将来の金利上昇による利息負担額を軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 連結財務諸表提出会社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。	同左
(2) 取引に係るリスクの内容	当社が利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 当社は、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用しておりません。 当社は、信用度の高い国内の銀行を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。	同左
(3) 取引に係るリスク管理体制	長期借入金は、稟議規定における稟議事項になっておりますので、それに伴うスワップ契約の締結等は稟議決裁により行われ、取引の実行及び管理は総務部が行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますがヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職適格年金：第135期より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,174,064 千円	1,282,068 千円
(2) 年金資産	112,940	147,319
(3) 退職給付信託資産	1,142,794	2,086,009
(4) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)+(3))	81,671	951,261
(5) 未認識数理計算上の差異		865,077
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((4)-(5))	81,671	86,183
(7) 前払年金費用	127,891	132,605
(8) 退職給付引当金	46,220	46,421

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	145,712	192,644
(1) 勤務費用	145,712	288,764
(2) 数理計算上の差異の費用処理額		96,119

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(2) 割引率	%	2.0 %
(3) 期待運用収益率	%	2.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	年	10 年

各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	106,749千円	121,607千円
たな卸資産評価損	48,611千円	56,627千円
未払事業税	14,282千円	16,159千円
少額固定資産	20,928千円	20,622千円
退職給付引当金	45,892千円	73,267千円
役員退職引当金	15,458千円	25,707千円
固定資産除却損	18,848千円	15,398千円
子会社欠損金	59,338千円	22,480千円
その他	33,027千円	25,712千円
繰延税金資産小計	363,136千円	377,583千円
評価性引当額	76,766千円	28,801千円
繰延税金資産合計	286,369千円	348,782千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券		
評価差額金	215,013千円	417,690千円
固定資産圧縮積立金	21,784千円	20,215千円
繰延税金負債合計	236,797千円	437,906千円
繰延税金資産(負債)の純額	49,572千円	89,124千円
繰延税金資産の純額が含まれる連結貸借対照表の項目		
流動資産 繰延税金資産	198,713千円	227,825千円
固定資産 繰延税金資産	18,324千円	18,672千円
固定負債 繰延税金負債	167,466千円	335,622千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.56%	40.56%
子会社欠損金	10.09	
欠損金子会社の未認識税務利益		3.05
住民税均等割	1.47	0.97
評価性引当額の増減	0.21	1.51
その他	1.96	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.29	36.51

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において自動車等の輸送用機器部品に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、開示すべき関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	618.99円	683.17円
1株当たり当期純利益	19.36円	38.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	226,185	467,186
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	15,200 (15,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,185	451,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,682	11,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	50,000	0.65	
1年以内に返済予定の長期借入金	364,400	368,600	0.81	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	574,500	505,900	0.82	H19.11.30～H23.1.6
その他の有利子負債				
合計	1,288,900	924,500		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
262,300	178,600	45,000	20,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	860,919		958,851
2		受取手形	228,103		296,072
3	(注6)	売掛金	2,488,347		2,806,412
4		商品	49,181		47,323
5		製品	409,085		431,159
6		原材料	248,154		222,485
7		仕掛品	393,369		430,154
8		貯蔵品	239,046		247,844
9		繰延税金資産	189,244		216,073
10		立替金	400		1,082
11	(注6)	その他	207,681		144,568
		貸倒引当金	2,000		
		流動資産合計	5,311,534	45.6	5,802,028
固定資産					
1	(注3)	有形固定資産			
	(注1)	(1) 建物	1,627,290		1,521,887
		(2) 構築物	58,415		53,133
	(注1)	(3) 機械及び装置	1,900,096		1,991,595
		(4) 車両運搬具	4,014		2,890
		(5) 工具器具及び備品	70,933		64,050
	(注1)	(6) 土地	549,780		549,780
		(7) 建設仮勘定	4,978		10,940
		有形固定資産合計	4,215,508		4,194,277
2		無形固定資産			
		(1) 電話加入権等	2,314		2,273
		無形固定資産合計	2,314		2,273
3	(注1)	投資その他の資産			
		(1) 投資有価証券	893,061		1,376,430
		(2) 関係会社株式	842,449		842,449
		(3) 出資金	795		795
		(4) 従業員長期貸付金	22,557		16,364
		(5) 関係会社長期貸付金	82,500		32,891
		(6) 前払年金費用	127,891		132,605
		(7) その他	178,802		150,241
		貸倒引当金	23,400		1,400
		投資その他の資産合計	2,124,656		2,550,378
		固定資産合計	6,342,479	54.4	6,746,929
		資産合計	11,654,014	100.0	12,548,958

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	(注6)	1,292,187		1,494,935	
2 買掛金	(注6)	1,089,122		1,411,024	
3 短期借入金	(注1)	350,000		50,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	(注1)	364,400		368,600	
5 未払金		311,013		21,174	
6 未払費用		432,865		484,451	
7 未払法人税等		157,660		169,138	
8 未払消費税等		15,689		52,605	
9 預り金		9,914		11,438	
10 賞与引当金		225,000		257,000	
11 設備購入支払手形		108,585		223,620	
流動負債合計		4,356,436	37.4	4,543,988	36.2
固定負債					
1 長期借入金	(注1)	574,500		505,900	
2 繰延税金負債		167,466		335,622	
3 役員退職引当金		37,261		62,389	
固定負債合計		779,227	6.7	903,912	7.2
負債合計		5,135,663	44.1	5,447,900	43.4
(資本の部)					
資本金	(注4)	1,093,978	9.4	1,093,978	
資本剰余金					
1 資本準備金		757,360		757,360	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		142		699	
資本剰余金合計		757,502	6.5	758,059	6.0
利益剰余金					
1 利益準備金		209,279		209,279	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		34,377		31,924	
(2) 特別償却準備金		212			
(3) 別途積立金		3,828,000		3,828,000	
3 当期末処分利益		337,898		633,167	
利益剰余金合計		4,409,768	37.8	4,702,371	37.5
その他有価証券評価差額金		315,002	2.7	611,930	4.9
自己株式	(注5)	57,901	0.5	65,283	0.5
資本合計		6,518,350	55.9	7,101,057	56.6
負債・資本合計		11,654,014	100.0	12,548,958	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		12,114,174			13,564,017		
2 商品売上高		1,243,789	13,357,964	100.0	1,330,676	14,894,693	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		379,587			409,085		
(2) 当期製品製造原価	(注2)	10,510,433			11,903,608		
計		10,890,020			12,312,693		
(3) 製品期末たな卸高		409,085	10,480,935	78.5	431,159	11,881,534	79.8
2 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		47,029			49,181		
(2) 当期商品仕入高		1,028,938			1,158,492		
計		1,075,967			1,207,674		
(3) 商品期末たな卸高		49,181	1,026,786	7.7	47,323	1,160,350	7.8
合計			11,507,721	86.1		13,041,884	87.6
売上総利益			1,850,242	13.9		1,852,808	12.4
販売費及び一般管理費							
1 販売費	(注1)	871,781			897,758		
2 一般管理費	(注1)	425,538	1,297,319	9.7	435,213	1,332,971	8.9
営業利益			552,922	4.1		519,837	3.5
営業外収益							
1 受取利息		2,542			6,810		
2 有価証券利息		8			6		
3 受取配当金		12,528			14,008		
4 賃貸料	(注3)	24,386			24,436		
5 為替差益					58,642		
6 団体保険配当金		5,870			4,075		
7 従業員死亡保険金		3,000					
8 技術支援料		138			340		
9 雑収入		9,904	58,378	0.4	7,185	115,506	0.8
営業外費用							
1 支払利息		8,988			8,612		
2 従業員弔慰金		4,100					
3 為替差損		28,542					
4 雑損失		631	42,262	0.3	1,525	10,138	0.1
経常利益			569,039	4.3		625,204	4.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	(注4)	49		65	
2 投資有価証券売却益				2,188	
3 貸倒引当金戻入益			49	4,020	6,273
			0.0		0.0
特別損失					
1 固定資産売却損	(注5)	8,844		7,168	
2 固定資産除却損	(注6)	6,456		4,582	
3 子会社株式評価損		330,466			
4 投資有価証券売却損				9,824	
5 貸倒引当金繰入額		2,500			
6 会員権評価損				11,785	
7 契約解除違約金			348,266	3,666	37,027
			2.6		0.2
税引前当期純利益			220,822		594,450
			1.7		4.0
法人税、住民税 及び事業税		209,500		293,100	
法人税等調整額		10,656	220,156	61,286	231,813
			1.6		1.6
当期純利益			665		362,637
			0.0		2.4
前期繰越利益			372,287		305,538
中間配当額			35,054		35,003
当期未処分利益			337,898		633,167

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,893,813	55.0	7,007,373	57.8
労務費		2,120,818	19.8	2,216,465	18.3
経費		2,706,512	25.2	2,902,585	23.9
当期総製造費用		10,721,143	100.0	12,126,424	100.0
期首仕掛品たな卸高		360,279		393,369	
合計	2	11,081,423		12,519,794	
社内振替高		177,619		186,032	
期末仕掛品たな卸高		393,369		430,154	
当期製品製造原価		10,510,433		11,903,608	

(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	971,967千円	1,044,482千円
減価償却費	431,610千円	469,194千円

- 2 社内振替高は主として自家製工具の工具器具備品及び貯蔵品勘定への振り替えであります。
 3 当社の採用しております原価計算方法は部門別単純総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			337,898		633,167
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		2,453		2,298	
2 特別償却準備金取崩額		212	2,665		2,298
合計			340,564		635,466
利益処分数額					
1 配当金		35,025		58,308	
2 役員賞与金				13,500	
(取締役賞与金)		()		(11,300)	
(監査役賞与金)		()	35,025	(2,200)	71,808
次期繰越利益			305,538		563,657

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品及び仕掛品 (2) 商品 (3) 原材料 (4) 貯蔵品	売価還元法による原価法 最終仕入原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法	同左 同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～31年 機械及び装置 10年～13年 定額法	同左 同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 従来、退職給付債務の見積もりについては簡便法によっておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。この変更は、株価変動に伴う退職給付信託の時価が期間損益に大きな影響を与えることおよび合理的な見積もり計算が可能となったため、期間損益を適正化するために行ったものであります。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益が76,229千円、税引前当期純利益が1,019,444千円減少しております。
(4) 役員退職引当金	役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法	為替予約等が付されている外貨建予約取引について振当処理を行っております。 また、金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段...為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象...外貨建予約取引及び借入金に係る金利変動 リスク管理方針に基づき、為替相場動向等を勘案の上、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。 当社の採用しているヘッジ会計の方法は為替予約等に係る振当処理であるため、また、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金に係る金利変動 リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。 当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る 会計基準		当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
電話加入権等	（貸借対照表） 前期まで区分掲記しておりました「施設利用権等」（当期末残高2,314千円）は電話加入権の割合が大きいため、「電話加入権等」に表示することにしました。	
団体保険配当金	（損益計算書） 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「団体保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「団体保険配当金」の金額は2,853千円であります。	

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税制度	「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,109千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,109千円減少しております。	

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
注1 担保に供している資産		
(1) 工場財団		
建物	781,242千円	733,694千円
機械及び装置	1,900,096千円	1,991,595千円
土地	162,023千円	162,023千円
合計	2,843,362千円	2,887,313千円
上記に対する債務		
短期借入金	200,000千円	千円
一年内		
返済予定長期借入金	166,400千円	274,600千円
長期借入金	267,000千円	362,400千円
(2) 土地	10,826千円	10,826千円
上記に対する債務		
関係会社(榊守山製作所)の割引手形	千円	千円
(3) 投資有価証券	271,921千円	千円
上記に対する債務		
一年内	124,000千円	千円
返済予定長期借入金		
長期借入金	180,000千円	千円
2 債務保証		
借入債務		
合克薩斯精工(嘉興)有限公司	千円	77,147千円
注3 有形固定資産の減価償却累計額	12,723,415千円	13,116,654千円
注4 会社が発行する株式の総数	普通株式 28,052,000株	普通株式 28,052,000株
発行済株式総数	普通株式 12,009,500株	普通株式 12,009,500株
注5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式334,203株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式347,884株であります。
注6 関係会社に係る注記		
流動資産		
売掛金	99,505千円	108,614千円
その他	36,962千円	53,947千円
流動負債		
支払手形	168,491千円	202,219千円
買掛金	51,635千円	84,188千円
注7 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産は315,002千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価評価により増加した純資産は611,930千円であります。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額		
(1) 販売費		
給与・賞与手当	267,764千円	281,087千円
賞与引当金繰入額	53,090千円	33,810千円
退職給付費用	12,879千円	18,552千円
福利費	41,096千円	41,153千円
荷造運賃	298,179千円	337,537千円
販売手数料	91,831千円	81,739千円
減価償却費	25,779千円	20,956千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	94,290千円	96,330千円
給与・賞与手当	114,302千円	115,762千円
賞与引当金繰入額	26,258千円	18,790千円
役員退職引当金 繰入額	11,109千円	25,128千円
退職給付費用	4,701千円	8,548千円
福利費	22,575千円	24,327千円
事務費	60,840千円	62,686千円
減価償却費	3,954千円	4,139千円
注2 当期製造費用に含まれ ている研究開発費	1,357千円	1,277千円
注3 関係会社に対する賃貸 料	24,360千円	24,360千円
注4 固定資産売却益の主な る内訳		
機械及び装置	千円	65千円
車両運搬具	49千円	千円
注5 固定資産売却損の主な る内訳		
機械及び装置	8,759千円	7,135千円
車両運搬具	68千円	15千円
工具器具及び備品	16千円	17千円
注6 固定資産除却損の主な る内訳		
建物	3,515千円	千円
構築物	294千円	千円
機械及び装置	2,186千円	4,512千円
車両運搬具	169千円	千円
工具器具及び備品	290千円	70千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						
	8,178	3,201	4,977	119,800	14,142	105,657
機械及び装置						
	114,470	71,512	42,957	8,178	4,837	3,341
車両運搬具						
	3,586	537	3,048	118,186	77,001	41,184
工具器具及び備品						
合計	126,235	75,252	50,983	10,577	3,125	7,451
				256,742	99,107	157,634
合計						
(2) 未経過リース料期末残高相当額						
1年以内	22,221千円			42,164千円		
1年超	31,458千円			118,621千円		
合計	53,679千円			160,785千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	25,427千円			48,362千円		
減価償却費相当額	23,811千円			45,826千円		
支払利息相当額	1,988千円			2,475千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左		
				(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	100,897千円	115,736千円
たな卸資産評価損	48,611千円	56,627千円
未払事業税	13,853千円	14,318千円
少額固定資産	20,878千円	20,417千円
退職給付引当金	27,862千円	54,963千円
役員退職引当金	15,113千円	25,305千円
固定資産除却損	18,848千円	15,398千円
子会社株式評価損	134,037千円	134,037千円
その他	29,874千円	21,781千円
繰延税金資産小計	409,975千円	458,586千円
評価性引当額	151,465千円	140,357千円
繰延税金資産合計	258,510千円	318,228千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	214,947千円	417,562千円
固定資産圧縮積立金	21,784千円	20,215千円
繰延税金負債合計	236,731千円	437,777千円
繰延税金資産(負債) の純額	21,778千円	119,549千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.56 %	
評価性引当額の増減	61.16	
住民税均等割	3.12	
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	3.44	
その他	1.70	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	99.70	
		法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の百分の五以下であるため、 注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	558.30円	607.77円
1株当たり当期純利益	0.06円	29.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	665	362,637
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	13,500 (13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	665	349,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,682	11,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
1 三井トラスト・ホールディングス(株)	156,200	268,820
2 東海東京証券(株)	280,871	238,178
3 U F J セントラルリース(株)	30,000	190,500
4 アイシン精機(株)	35,372	162,003
5 合克薩斯精工(嘉興)有限公司		135,090
6 (株)中京銀行	309,795	132,902
7 中央可鍛工業(株)	95,000	67,355
8 マツダ(株)	58,905	42,117
9 スズキ(株)	10,500	28,402
10 あいおい損害保険(株)	28,129	24,472
その他18銘柄	113,792	86,589
計	1,118,564	1,376,430

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,030,570	17,695		4,048,265	2,526,378	123,098	1,521,887
構築物	294,591	1,850		296,441	243,308	7,132	53,133
機械及び装置	11,296,298	444,455	104,076	11,636,677	9,645,082	341,811	1,991,595
車両運搬具	39,925		2,709	37,215	34,325	988	2,890
工具器具及び備品	722,780	21,862	13,032	731,611	667,560	21,217	64,050
土地	549,780			549,780			549,780
建設仮勘定	4,978	10,914	4,952	10,940			10,940
有形固定資産計	16,938,924	496,777	124,769	17,310,932	13,116,654	494,249	4,194,277
無形固定資産							
電話加入権等				2,912	638	40	2,273
無形固定資産計				2,912	638	40	2,273
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

増加	機械装置	本社工場	ターレット刃物台CNC 旋削機	1台	11,540千円		
		旭工場	NC旋盤	18台	216,200千円	CNC切削機	3台 36,150千円
			加熱炉オート化	2台	24,000千円	ドリルタッ ピングマシ ニングセン ター	3台 31,500千円
減少	機械装置	本社工場	ネジ切り機	4台	27,530千円		
		旭工場	NC旋盤	5台	37,961千円		

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,093,978			1,093,978
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(12,009,500)	()	()	(12,009,500)
	普通株式 (千円)	1,093,978			1,093,978
	計 (株)	(12,009,500)	()	()	(12,009,500)
	計 (千円)	1,093,978			1,093,978
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	757,360			757,360
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (注) 3 (千円)	142	557		699
	計 (千円)	757,502	557		758,059
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	209,279			209,279
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (注) 2 (千円)	34,377		2,453	31,924
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	212		212	
	別途積立金 (千円)	3,828,000			3,828,000
	計 (千円)	4,071,869		2,665	4,069,204

(注) 1 当期末における自己株式数は、347,884株であります。

2 任意積立金の増加・減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,400		19,980	4,020	1,400
賞与引当金	225,000	257,000	225,000		257,000
役員退職引当金	37,261	25,128			62,389

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	582
預金	
当座預金	455,887
普通預金	174,024
定期預金	325,000
別段預金	3,356
計	958,268
合計	958,851

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 イトウ金属(株)	106,108
2 齋藤最上工業(株)	44,788
3 井澤金属(株)	20,188
4 ヤンマー農機製造(株)	19,200
5 藤田螺子工業(株)	18,236
その他	87,550
合計	296,072

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年	
4月満期	54,320
5月満期	104,382
6月満期	80,862
7月満期	56,185
8月満期	321
合計	296,072

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 アイシン・エーアイ(株)	675,359
2 トヨタ自動車(株)	465,215
3 マツダ(株)	320,371
4 スズキ(株)	167,982
5 O S R , I N C .	108,614
その他	1,068,869
合計	2,806,412

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,488,347	15,639,428	15,321,363	2,806,412	84.5	61.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

商品・製品・仕掛品

種別	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
精密鍛造品		199,816	288,558
ねじ類	47,323	208,200	114,027
航空機部品		23,142	27,567
合計	47,323	431,159	430,154

原材料

内訳	金額(千円)
材料	149,988
部分品	72,497
合計	222,485

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗工具	221,996
工場消耗品	25,848
合計	247,844

関係会社株式

区分	金額(千円)
1 OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA) PVT.LTD.	362,705
2 (株)江南螺子製作所	271,740
3 O S R , I N C .	184,003
4 (株)守山製作所	24,000
合計	842,449

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 ポップリベット・ファスナー(株)	247,976
2 (株)守山製作所	135,111
3 岡谷鋼機(株)	104,418
4 井澤金属(株)	101,368
5 (株)江南螺子製作所	67,108
その他	838,951
合計	1,494,935

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年	
4月満期	397,765
5月満期	377,875
6月満期	345,807
7月満期	373,486
合計	1,494,935

設備購入支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 三立興産(株)	120,434
2 井澤金属(株)	64,094
3 (株)テクノワシノ	12,116
4 旭化工(株)	7,832
5 サンコー商事(株)	4,514
その他	14,626
合計	223,620

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年	
4月満期	63,698
5月満期	69,819
6月満期	76,768
7月満期	13,333
合計	223,620

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 三菱マテリアル(株)	793,695
2 ポップリベットファスナー(株)	81,548
3 (株)江南螺子製作所	45,453
4 (株)守山製作所	38,734
5 宮崎精鋼(株)	36,996
その他	414,596
合計	1,411,024

長期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	221,800
(株)三菱東京UFJ銀行	140,600
(株)新生銀行	23,500
明治安田生命保険相互会社	120,000
合計	505,900

(注) (株)UFJ銀行と(株)東京三菱銀行は平成18年1月1日をもって合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券及び100株未満の株式数を示す券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株1枚につき200円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	名古屋市において発行する中日新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第162期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 東海財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第162期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年7月11日 東海財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第163期中)	自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日	平成17年12月16日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第162期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。